

インドネシア大統領選挙結果 ジョコ・ウィド氏が当選

ご参考資料 2014年7月23日

選挙管理委員会が選挙結果を公表

インドネシアでは7月22日、9日に投開票が行われた大統領選の選挙管理委員会による集計結果が公表されました。闘争民主党のジョコ・ウィド氏の得票率が53.2%と、グリンドラ党のプラボウォ・スビアント氏の46.8%を上回り、ジョコ氏の当選が確定しました。プラボウォ氏は、集計発表を前に「選挙に不正があった」などとして大統領選からの撤退を表明しました。

インドネシア金融市場は選挙結果を好感

ジョコ氏の勝利を受けた23日のインドネシア株式市場は堅調な展開となっています。同国の代表的な株価指数であるジャカルタ総合指数は、日本時間12時30分現在、前日比+48.6ポイント(+1%)の5,132.16ポイントとなっています。前日は、プラボウォ氏の撤退表明を受けて、一時前日比-2%の水準まで売られる局面も見られましたが、その後、集計発表を受けて反発しました(図表1)。為替市場でも、インドネシアルピアは前日の高値を上回って対米ドルで11,400ルピア台まで上昇し、約2カ月ぶりの高水準となっています(図表2)。

今後の見通し

ジョコ氏の大統領就任の可能性が高まったことにより、これまでの政治の不透明感が払拭され、市場のセンチメントはさらに改善すると見えています。ジョコ氏はインフラ整備など成長重視の政策を掲げているほか、燃料補助金削減などの財政改革にも意欲を見せています(図表3)。

当社グループでは、ジョコ新大統領が改革を推進することで、インドネシアの持続的な経済発展を後押しし、インドネシア株式市場の魅力はさらに高まると考えています。特に、インフラ推進の恩恵を受ける建設・不動産セクター、および財政収支と経常収支の改善に向けた取組みが将来的に金利の低下につながることから金融セクターが魅力的だと見えています。また、これらの取組みは、債券市場にとってもプラス要因となります。

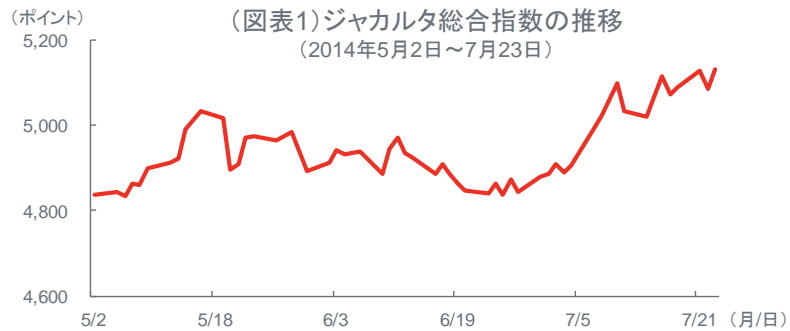
プラボウォ氏が25日までに憲法裁判所への異議申立て*を提出する可能性は残りますが、得票率で6.3%の差が付いたことから、ジョコ氏の勝利が覆される可能性は低いと考えられます。今後は、10月20日の大統領就任に向けて新政権樹立のための連立交渉や閣僚人事などを巡る不透明感も予想されることから、引き続きインドネシアの国内政治動向には注意を払う必要があると考えています。

* 正式な選挙結果の公表後3日以内に異議申立てが行われた場合、憲法裁判所は審理を行い、8月24日までに判決を下すことになります。

次期インドネシア大統領
ジョコ・ウィド氏
(現・ジャカルタ州知事)

22日、ジャカルタ北部で当選の演説を行うジョコ氏

(写真: AFP/時事)



※7月23日は日本時間12時30分時点。
出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。



※7月23日は日本時間12時30分時点。
出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

(図表3) ジョコ氏の主な政策綱領

経済	国内総生産(GDP)成長率を7%へ引上げ
燃料補助金	5年間で燃料価格を段階的に引上げ、補助金を削減
インフラ	燃料補助金削減により節約される予算を2,000kmの高速道路、10カ所の空港および港湾施設等のインフラ投資に充当
医療・教育	すべての国民が無償で利用できる医療制度と12年間の教育制度の確立
その他	2014年1月に導入された未加工鉱石の輸出規制を継続

出所: 各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号/加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

140723(09)